備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。
２　「法人番号」の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第15項に規定する法人番号がある場合に記入すること。
３　「ホームページアドレス」の欄は、電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令第14条第２項及び第21条の規定によりインターネットを利用して閲覧に供するために用いるものを記入すること。
４　「承継人の認証を行う事務所」の欄は、事務所が２以上ある場合は、別紙に記載する旨記入し、事務所ごとに中欄に掲げる事項を記載した別紙を添付すること。
５　「承継人の自ら認証に係る電磁的記録試験を行う試験所」の欄は、産業標準化法第41条第２項の認証機関登録簿に記載されている試験所を承継した場合に記入すること。また、試験所が２以上ある場合は、別紙に記載する旨記入し、試験所ごとに中欄に掲げる事項を記載した別紙を添付すること。
６　「関連する事務所の名称及び所在地」の欄は、２以上の事務所において一連の試験の業務を実施する場合において、試験証明書を発行する業務以外の業務を執行する事務所を記入すること。
７　地位を承継した事実を証する書面及び譲り受けた登録証を添付すること。

様式第７（第22条第１項関係）

認　証　報　告　書

年　月　日

殿

住所
報告者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名

電磁的記録の認証を行ったので、産業標準化法第45条第３項（第55条第２項において準用する第45条第３項）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　認証契約を締結した期日及び認証番号
２　被認証者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その法人番号及び代表者の氏名
３　認証に係る日本産業規格の番号及び日本産業規格の種類又は等級
４　電磁的記録の名称
５　認証に係る事務所又は事業場の名称及び所在地
６　認証に係る電磁的記録の作成をする事務所又は事業場を識別するための表示事項及びその方法
７　認証契約の有効期間
８　産業標準化法第32条第１項の表示として表示する事項及びそれに付記する事項並びにそれらの表示の方法
９　認証に係る産業標準化法の根拠条項

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。
２　２の「法人番号」は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第15項に規定する法人番号がある場合に記入すること。
３　３は、認証に係る日本産業規格に種類又は等級が規定されている場合に記載すること。
４　６は、認証に係る電磁的記録の作成が複数の事務所又は事業場で行われる場合に記載すること。
５　７は、認証契約に有効期間が定められている場合に記載すること。

様式第８（第22条第４項関係）

認　証　取　消　報　告　書

年　月　日

殿

住所
報告者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名

認証の全部（一部）を取り消したので、産業標準化法第45条第３項（第55条第２項において準用する第45条第３項）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　認証の全部（一部）を取り消した期日及び認証番号
２　取り消した認証に係る被認証者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その法人番号及び代表者の氏名
３　認証に係る日本産業規格の番号及び日本産業規格の種類又は等級
４　電磁的記録の名称
５　認証に係る事務所又は事業場の名称及び所在地
６　認証に係る電磁的記録の作成をする事務所又は事業場を識別するための表示事項及びその方法
７　認証に係る産業標準化法の根拠条項
８　取り消した理由

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。
２　２の「法人番号」は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第15項に規定する法人番号がある場合に記入すること。
３　認証の一部を取り消した場合にあっては、３から７までは、当該取り消した部分に係るものを記載すること。
４　３は、認証に係る日本産業規格に種類又は等級が規定されている場合に記載すること。
５　６は、認証に係る電磁的記録の作成が複数の事務所又は事業場で行われる場合に記載すること。

様式第９（第22条第５項関係）

認　証　契　約　終　了　報　告　書

年　月　日

殿

住所
報告者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名

認証契約が終了したので、産業標準化法第45条第３項（第55条第２項において準用する第45条第３項）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　認証契約が終了した期日及び認証番号
２　終了した認証契約に係る被認証者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その法人番号及び代表者の氏名
３　認証に係る日本産業規格の番号及び日本産業規格の種類又は等級
４　電磁的記録の名称
５　認証に係る事務所又は事業場の名称及び所在地
６　認証に係る電磁的記録の作成をする事務所又は事業場を識別するための表示事項及びその方法
７　認証に係る産業標準化法の根拠条項
８　終了した理由

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。
２　２の「法人番号」は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第15項に規定する法人番号がある場合に記入すること。
３　３は、認証に係る日本産業規格に種類又は等級が規定されている場合に記載すること。
４　６は、認証に係る電磁的記録の作成が複数の事務所又は事業場で行われる場合に記載すること。

様式第10（第27条第１項関係）

事　務　所　変　更　届　出　書

年　月　日

殿

住所
届出者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名